

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

事業名 ナースセンター事業費（拡充分）
（地域医療介護総合確保基金）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部 医療福祉連携推進課 看護係 電話番号：058-272-1111（内 2538）

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 15,868 千円（前年度予算額：15,868 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	15,868	0	0	0	0	0	15,868	0	0
要求額	15,868	0	0	0	0	0	15,868	0	0
決定額									

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

- ・ナースセンターの機能強化により、看護職員の確保が困難な地域における人材定着、潜在看護人材の就業促進を図る必要がある。
- ・東濃地域や西濃地域は名古屋市へのアクセスが便利のため、看護人材は名古屋市近郊へ就業する傾向がある。
- ・飛騨地域はへき地も多く、看護職員確保が困難であり、情報集約、発信拠点となるナースセンターが必要。
- ・中濃地域は、8割を超える病院が看護職員の不足を感じており、飛騨地域同様に看護職員の確保対策のための拠点が必要。
- ・また、平成27年10月に看護師等の離職時登録制度（登録の努力義務化）が開始されたため、制度周知により確実な登録を図り、潜在化を防止することが必要。

（2）事業内容

- ・多治見支所（H27設置）において、復職相談、無料職業紹介をハローワークと連携して実施する。

- ・西濃サテライト(H28 設置)、飛騨サテライト(H29 設置)及び中濃サテライト(R1 設置)において、ナースセンターの周知と活用を促進し、地域での復職支援強化を図る。
- ・看護師等の離職時登録制度の周知活動と登録作業をする。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細	
委託料	15,868	多治見支所再就業相談無料職業紹介事業	6,086 千円
		看護師等離職時届出制度PR、登録事務	2,839 千円
		西濃サテライト相談事業	2,108 千円
		飛騨サテライト相談事業	1,954 千円
		中濃サテライト相談事業	2,881 千円
合計	15,868		

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・長期構想
 - I-2 地域医療の体制と医師・看護職員を確保する
 - ・医師・看護職員を確保する
- ・保健医療計画
 - 4-4 保健医療従事者の確保・養成
 - ・看護職員(保健師・助産師・看護師・准看護師)

(2) 後年度の財政負担

看護師等の人材確保の促進に関する法律に基づき、県が事業主体となり、県がナースセンターとして指定した団体に事業委託して実施する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 東濃、西濃、飛騨圏域のほか、中濃圏域における医療機関等の看護職員の不足解消を図る。
 看護師等の離職時登録制度の周知を図り、確実な登録につなげる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R4)	達成率
就職者数 (多治見支所)	42 人 (H27)	39 人	70 人	70 人	70 人	56%
届出数	276 人 (H28)	474 人	500 人	500 人	500 人	95%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	多治見支所において復職相談、復職支援研修等の紹介、無料職業紹介を実施し、39名が就業した。 西濃サテライト、飛騨サテライト及び中濃サテライトにおいて、復職相談を実施した。 登録制度についての周知活動をし、474件の登録作業を行った。
令和 3 年度	令和5年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	各圏域において、支所・サテライトを設置することで、就業相談体制の充実が図られ、看護職員不足の解消を図るうえで、事業の必要性は高い。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 1	多治見支所では、無料職業紹介を実施し、39名が就業した。 各支所・サテライトにおいて、登録制度の周知活動をし、474件の登録があった。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	県の指定するナースセンターは、看護師等の就業の促進、確保を目的として、無料職業紹介、訪問看護等についての研修、病院、看護師等に対する情報提供、相談等の援助が確実に実施できる団体であり、事業を効率的に実施できる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 県内就業率向上・看護職員の確保定着に向け、より効果的な取り組みが必要である。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 今後も看護職員の需給状況を把握しつつ、看護職員の確保に取り組む。
